



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	189,199	5.7	9,922	15.4	8,337	23.8	5,903	51.6
30年3月期第1四半期	179,047	7.0	8,596	△21.2	6,735	△18.8	3,892	5.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,689百万円 (△61.7%) 30年3月期第1四半期 12,241百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.12	ー
30年3月期第1四半期	7.33	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	840,631	270,431	30.2
30年3月期	839,427	269,759	30.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 253,688百万円 30年3月期 253,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00
31年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00
31年3月期（予想）	7.50	7.50	ー	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

30年3月期の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	3.4	20,000	18.8	17,000	24.6	7,000	△16.5	13.18
通期	750,000	0.8	43,000	8.6	37,000	18.4	21,000	3.1	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	532,463,527株	30年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,362,115株	30年3月期	1,405,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	531,068,393株	30年3月期1Q	531,072,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 説明資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きました。海外においては、米国経済は回復が続き、欧州経済はEU離脱問題に伴う不透明感が一部で見られたものの緩やかな回復が続きました。また、中国経済は持ち直しの動きが見られ、その他新興国経済では、回復の動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の中期経営計画「DRIVE NTN 100」において、最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を図ります。これらの実現のための諸施策を押し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、189,199百万円(前年同期比5.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は9,922百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は8,337百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,903百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは工作機械向けや建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は88,183百万円(前年同期比7.0%増)となりました。セグメント利益は販売増加の効果などはありましたが、固定費の増加などにより1,354百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は48,831百万円(前年同期比3.2%減)となり、セグメント利益は固定費の増加などにより1,687百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは航空機向けや風力発電向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は50,771百万円(前年同期比11.1%増)となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより516百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は40,588百万円(前年同期比9.2%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより4,963百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向けの増加などにより売上高は30,502百万円(前年同期比11.4%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより4,085百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや航空機向けなどの客先需要の拡大などにより売上高は31,186百万円(前年同期比11.4%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより1,134百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は127,510百万円(前年同期比3.1%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより4,702百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ683百万円(0.2%)減少し、451,042百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少5,135百万円、仕掛品の増加4,081百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1,888百万円(0.5%)増加し、389,589百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加1,519百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,204百万円(0.1%)増加し、840,631百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9,692百万円(3.1%)減少し、306,733百万円となりました。これは主に独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少などによるその他の減少6,569百万円、支払手形及び買掛金の減少1,826百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ10,226百万円(4.0%)増加し、263,467百万円となりました。これは主に長期借入金の増加10,087百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ533百万円(0.1%)増加し、570,200百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ672百万円(0.2%)増加し、270,431百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,916百万円、為替換算調整勘定の減少1,507百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は11,461百万円(前年同期比5,213百万円、31.3%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費9,483百万円、税金等調整前四半期純利益8,337百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額9,382百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は14,698百万円(前年同期比4,359百万円、42.2%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11,541百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は3,777百万円(前年同期は6,945百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入13,602百万円に対して、長期借入金の返済による支出9,502百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額1,013百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は85,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円(0.5%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,683	87,755
受取手形及び売掛金	143,692	138,557
電子記録債権	5,744	7,655
商品及び製品	96,468	99,685
仕掛品	49,478	53,559
原材料及び貯蔵品	33,791	35,679
短期貸付金	76	71
その他	34,798	29,047
貸倒引当金	△1,008	△969
流動資産合計	451,725	451,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,981	85,044
機械装置及び運搬具(純額)	143,246	142,216
その他(純額)	61,831	61,664
有形固定資産合計	288,059	288,925
無形固定資産		
投資その他の資産	25,044	26,563
投資有価証券	59,233	58,086
繰延税金資産	11,881	12,145
その他	3,719	4,099
貸倒引当金	△236	△231
投資その他の資産合計	74,598	74,099
固定資産合計	387,701	389,589
資産合計	839,427	840,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,716	67,890
電子記録債務	64,112	65,523
短期借入金	118,932	117,592
未払法人税等	3,887	2,649
役員賞与引当金	176	45
その他	59,600	53,031
流動負債合計	316,425	306,733
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	171,900	181,987
製品補償引当金	1,491	1,541
退職給付に係る負債	40,393	40,685
その他	9,456	9,253
固定負債合計	253,241	263,467
負債合計	569,667	570,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	127,886	129,802
自己株式	△816	△802
株主資本合計	249,387	251,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,380	16,414
為替換算調整勘定	△4,681	△6,188
退職給付に係る調整累計額	△7,683	△7,855
その他の包括利益累計額合計	4,015	2,370
非支配株主持分	16,356	16,743
純資産合計	269,759	270,431
負債純資産合計	839,427	840,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	179,047	189,199
売上原価	146,070	152,856
売上総利益	32,977	36,342
販売費及び一般管理費	24,381	26,420
営業利益	8,596	9,922
営業外収益		
受取利息	145	201
受取配当金	613	615
持分法による投資利益	126	72
為替差益	606	—
その他	501	581
営業外収益合計	1,993	1,472
営業外費用		
支払利息	980	944
為替差損	—	1,177
その他	2,874	935
営業外費用合計	3,854	3,057
経常利益	6,735	8,337
税金等調整前四半期純利益	6,735	8,337
法人税等	2,330	1,866
四半期純利益	4,404	6,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	567
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,892	5,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	4,404	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	34
為替換算調整勘定	5,585	△925
退職給付に係る調整額	207	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△696
その他の包括利益合計	7,836	△1,781
四半期包括利益	12,241	4,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,471	4,258
非支配株主に係る四半期包括利益	769	431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,735	8,337
減価償却費	9,075	9,483
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	△107	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△130
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	28	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	523	304
受取利息及び受取配当金	△759	△817
支払利息	980	944
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,069	678
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	1,291	2,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,554	△9,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,340	12
その他	5,997	5,980
小計	26,218	17,876
利息及び配当金の受取額	1,156	1,356
利息の支払額	△1,001	△898
独占禁止法関連支払額	△7,575	△3,557
法人税等の支払額	△2,123	△3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,674	11,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,204
定期預金の払戻による収入	—	1,647
有形固定資産の取得による支出	△8,730	△11,541
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△3,535
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	7
その他	△11	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,339	△14,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,087	3,784
長期借入れによる収入	21,824	13,602
長期借入金の返済による支出	△28,086	△9,502
配当金の支払額	△2,658	△3,987
リース債務の返済による支出	△81	△88
その他	△31	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,945	3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	△1,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119	△471
現金及び現金同等物の期首残高	79,284	86,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,164	85,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 海外におけるベアリング(軸受)の取引等に関し、ブラジル等の当社連結子会社が、競争法違反の疑いで当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。
- (3) また当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,350	49,405	44,594	33,696	179,047	—	179,047
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,077	1,064	1,086	3,478	36,707	(36,707)	—
計	82,428	50,470	45,681	37,175	215,755	(36,707)	179,047
セグメント利益(営業利益)	1,704	2,146	877	4,375	9,104	(507)	8,596

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,005	47,893	49,683	37,616	189,199	—	189,199
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,177	938	1,088	2,971	39,175	(39,175)	—
計	88,183	48,831	50,771	40,588	228,374	(39,175)	189,199
セグメント利益(営業利益)	1,354	1,687	516	4,963	8,521	1,400	9,922

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 説明資料

(単位：百万円)

		平成30年3月期					平成31年3月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
							売上高	営業利益
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	179,047	178,887	190,519	195,918	744,372	189,199	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	8,596	8,232	10,284	12,495	39,608	9,922	
		4.8%	4.6%	5.4%	6.4%	5.3%	5.2%	
	経常利益	6,735	6,906	8,600	9,008	31,250	8,337	
	3.8%	3.9%	4.5%	4.6%	4.2%	4.4%		
	特別損益	—	—	—	△ 4,345	△ 4,345	—	
		—	—	—	△ 2.2%	△ 0.6%	—	
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,892	4,488	5,398	6,594	20,373	5,903	
		2.2%	2.5%	2.8%	3.4%	2.7%	3.1%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	49,167	50,319	52,977	51,860	204,324	51,637	
		27.5%	28.1%	27.8%	26.5%	27.4%	27.3%	
	米州	51,163	47,618	49,855	53,038	201,676	49,286	
		28.6%	26.6%	26.2%	27.1%	27.1%	26.1%	
	欧州	41,620	40,866	43,324	49,786	175,598	46,612	
	23.2%	22.8%	22.7%	25.4%	23.6%	24.6%		
アジア他	37,096	40,083	44,361	41,232	162,772	41,662		
	20.7%	22.4%	23.3%	21.0%	21.9%	22.0%		
	合計	179,047	178,887	190,519	195,918	744,372	189,199	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	82,428	86,438	90,401	88,055	347,322	88,183
		営業利益	1,704	1,467	3,824	1,018	8,015	1,354
		営業利益率	2.1%	1.7%	4.2%	1.2%	2.3%	1.5%
	米州	売上高	50,470	46,936	49,030	52,108	198,546	48,831
		営業利益	2,146	1,560	1,673	1,711	7,091	1,687
		営業利益率	4.3%	3.3%	3.4%	3.3%	3.6%	3.5%
	欧州	売上高	45,681	45,107	47,452	54,275	192,516	50,771
		営業利益	877	302	△ 647	2,267	2,800	516
		営業利益率	1.9%	0.7%	△ 1.4%	4.2%	1.5%	1.0%
	アジア他	売上高	37,175	40,221	44,330	40,224	161,952	40,588
		営業利益	4,375	4,728	5,353	5,142	19,600	4,963
		営業利益率	11.8%	11.8%	12.1%	12.8%	12.1%	12.2%
	消去	売上高	△ 36,707	△ 39,816	△ 40,696	△ 38,745	△ 155,965	△ 39,175
		営業利益	△ 507	173	79	2,355	2,100	1,400
合計	売上高	179,047	178,887	190,519	195,918	744,372	189,199	
	営業利益	8,596	8,232	10,284	12,495	39,608	9,922	
	営業利益率	4.8%	4.6%	5.4%	6.4%	5.3%	5.2%	

(単位：百万円)

			平成30年3月期					平成31年3月期
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	27,369	28,875	28,891	31,557	116,695	30,502
		営業利益	3,742	3,103	3,379	4,784	15,009	4,085
		営業利益率	13.7%	10.7%	11.7%	15.2%	12.9%	13.4%
	産業機械	売上高	27,989	29,340	29,719	32,036	119,085	31,186
		営業利益	573	255	702	1,264	2,796	1,134
		営業利益率	2.1%	0.9%	2.4%	3.9%	2.3%	3.6%
	自動車	売上高	123,688	120,671	131,908	132,324	508,592	127,510
		営業利益	4,280	4,873	6,202	6,446	21,803	4,702
		営業利益率	3.5%	4.0%	4.7%	4.9%	4.3%	3.7%
	合計	売上高	179,047	178,887	190,519	195,918	744,372	189,199
		営業利益	8,596	8,232	10,284	12,495	39,608	9,922
		営業利益率	4.8%	4.6%	5.4%	6.4%	5.3%	5.2%
設備投資・償却費	設備投資		7,133	8,403	8,572	13,480	37,589	9,890
	減価償却費	国内	3,254	3,343	3,401	3,482	13,481	3,568
		海外	5,821	6,035	6,163	6,003	24,023	5,914
		合計	9,075	9,379	9,564	9,486	37,505	9,483
研究開発費			4,621	4,787	5,208	6,390	21,007	5,376
研究開発費／売上高比率			2.6%	2.7%	2.7%	3.3%	2.8%	2.8%
棚卸資産			179,647	182,482	189,342	179,738	179,738	188,925
棚卸資産回転率			4.0回	3.9回	4.0回	4.4回	4.1回	4.0回
有利子負債	借入金		298,376	301,675	301,719	290,833	290,833	299,579
	社債		20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000
	合計		318,376	321,675	321,719	320,833	320,833	329,579
主要経営指標	総資産経常利益率		3.4%	3.4%	4.1%	4.3%	3.8%	4.0%
	総資産当期純利益率		1.9%	2.2%	2.6%	3.1%	2.5%	2.8%
	自己資本当期純利益率		6.7%	7.4%	8.6%	10.3%	8.4%	9.3%
	自己資本比率		29.4%	30.1%	30.8%	30.2%	30.2%	30.2%
	1株当たり純資産		448.25円	466.42円	484.03円	477.17円	477.17円	477.66円
	1株当たり当期純利益		7.33円	8.45円	10.16円	12.42円	38.36円	11.12円
人員	国内(人)		8,604	8,574	8,583	8,546	8,546	8,729
	海外(人)		16,466	16,461	16,823	16,947	16,947	16,998
	合計(人)		25,070	25,035	25,406	25,493	25,493	25,727
為替レート	平均	ドル(円)	111.08	110.99	112.91	108.41	110.85	109.08
		ユーロ(円)	122.09	130.35	132.94	133.19	129.64	130.10
	期末	ドル(円)	112.13	112.31	112.88	106.49	106.49	110.47
		ユーロ(円)	128.28	132.35	134.81	131.00	131.00	127.73